

# コロナ後を見据えた実習指導の 効果的授業運営の検討

～介護等体験における事前指導を事例として～

海 口 浩 芳

## 要 旨

コロナ禍を経て、教育の質がより一層問われるなかで、以前と異なり今後の実習指導には何が求められるのかを、オンライン授業で得られた知見をもとに検討した。オンライン授業には同時双方向型とオンデマンド型の2つがあるが、コロナ後の新たな対面授業にも取り込める要素が多いのはオンデマンド型であることが先行研究による報告だけでなく受講者の授業後のアンケート結果からも明確となった。これらの知見を踏まえ、コロナ後の新たな対面授業では、受講者が他者との協働による経験をとおして自身のもつ知識を上書きするような授業運営が求められ、そのベースとなる知識を修得する仕掛けとしてオンデマンド教材が重要な役割を担うと考えられる。

キーワード：介護等体験、実習指導、オンライン授業、オンデマンド、教育効果

## I はじめに

本稿の目的は、コロナ禍を経て教育の質がより一層問われる現在、実習指導における効果的な教育方法や授業運営を検討することにある。2019年12月下旬（日本においては2020年1月中旬）から始まった新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）のパンデミックによって、先進国を筆頭に多くの国で小学校から大学までオンライン授業が導入された。このパンデミックを機に日本では手探り状態であったオンライン授業が、欧米ではすでに1970年代にイギリスのオープン・ユニバシティで双方向化が始まり、1990年代にはインターネットの活用、2000年代になるとほとんどの主要大学でカリキュラムにオンラインコースが追加されてきた（古川2020）。このようにオンライン授業について欧米では早くから取り組まれ、その教育効果についても多くの蓄積がある（例えば、U.S. Department of Education, 2010）。さらに大学の正課プログラム以外に目を向ければ、アメリカでは大学教育レベルの教育資源を提供するCoursera、Udacity、edXといった大規模公開オンライン講座「MOOC（Massive Open Online Course）」が2012年に開始している。日本では2013年に日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）が発足し、当時、東京大学

など20校以上が講座を開講した<sup>1</sup>。MOOCは大学の正課ではないが、そこでの取り組みはオンラインを取り入れた効果的な授業を考えるうえで大いに参考になる<sup>2</sup>。そこで本稿では、コロナ禍で蓄積された大学での実習指導におけるオンライン授業やオンライン教材のメリット・デメリットを検証し、アフター・コロナにおける効果的な実習指導の方法について検討する。

ところで、本論での考察に入る前に本稿で用いる用語について整理しておきたい。その用語とは、「実習」と「体験」である。介護等体験の趣旨について「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（通称：介護等体験特例法）」の第一条では、「この法律は、義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者に、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行わせる措置を講ずるため、小学校及び中学校の教諭の普通免許状の授与について教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百七十七号）の特例等を定めるものとする」としており、ここには「実習」という文言は出てこない。つまり、介護等体験は、あくまで「体験」であり「実習」ではない。

それでは、「実習」と「体験」の違いは何だろうか。「実習」とは、教職に関する知識（理念および理論や指導法など）を体系的に学んだあと、それを実践の場で活用しながら、その行為を省察する営みである。具体的には、教科の基礎知識だけでなく、教科指導・生徒指導の要諦を押さえて実習に臨み、実習最終日には研究授業という実地訓練を経て評価を受ける。一方「体験」は、取得しようとする免許状の専門性と関わりなく障害児者や高齢者との交流をとおして、それら利用者に対する理解を深めることに主眼がある<sup>3</sup>。このことは、介護等体験特例法の施行に関する文部事務次官通達「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律等の施行について」（平成9年11月26日文教教第230号）の留意事項に記されており、そこでは「『障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験（介護等の体験）』とは、介護、介助のほか、障害者等の話相手、散歩の付添いなどの交流等の体験、あるいは掃除や洗濯といった、障害者等と直接接するわけではないが、受入施設の職員に必要とされる業務の補助など、介護等の体験を行う者の知識・技能の程度、受入施設の種類、業務の内容、業務の状況等に応じ、幅広い体験が想定される」とし、あくまでも〈幅広い体験〉に重点が置かれている。こうした事情から、体験の受入先は学生の体験について「評価」はせず、「体験に関する証明書」の発行によって体験の事実を「証明」するにとどまる。

このように「実習」と「体験」はその位置づけが異なるが、どちらも外部機関に学生の学修機会を委ねる点では共通する。したがって、本稿では「介護等〈体験〉」を

事例に検討するが「実習」に関する知見も検討の対象とし、「実習」の用語には「体験」も含意する。

## Ⅱ 先行研究の検討

コロナ禍を経て日本でもオンライン授業の成果が蓄積されてきた。そのなかでも実習および実習指導に関するものに注目すると、オンライン授業の経験をフィードバックして新たな教育方法の模索・検討をしたものは少なく、その多くはコロナ禍における授業運営の紹介やその成否を学生からのコメントで振り返るにとどまる（有馬 2022, 市橋 2022, 藤本 2021, 森鼻 2021）か、オンラインによる実習指導の課題の洗い出しにとどまっている（高橋・山口・北野 2021）。そうしたなかで、医学教育の臨床実習において、パンデミック下でも通常時と同等の学修効果を確保しながら汎用性の高い YouTube や Google フォーム等を利用することで、施設ごとの環境面での差異を最小限にしつつ教員の時間的・労力的コストを抑えた方法を構築した民谷（2020）の取り組みは参考になるが、オンライン環境における実践にとどまっている。そこで本稿では、オンライン授業で得られた知見を踏まえ、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける効果的な実習指導の方法について検討する。

## Ⅲ コロナ禍における介護等体験の指導

2019 年末（日本国内での発生は 2020 年 1 月）から始まった COVID-19 の猛威は未曾有の事態を惹起した。2020（令和 2）年 8 月 11 日には文部科学省総合教育政策局長通知「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行について」（2 文科教第 401 号）が発出され、体験の代替措置が認められた。本学における 2020 年度および 2021 年度における実習指導の詳細は海口（2020, 2021）に記しているため、ここでは各年度の実習指導の方法を比較・考察し、課題を探る。

COVID-19 の影響によって大学の授業はオンライン授業を余儀なくされたわけだが、オンライン授業には大別して 2 つのタイプがある。それは平成 13 年文部科学省告示第 51 号（大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等）（以下、「メディア授業告示」）において規定されており、一つは同時双方向型（テレビ会議方式等）〈メディア授業告示第 1 号〉であり、もう一つはオンデマンド型（インターネット配信方式等）〈メディア授業告示第 2 号〉である。本学における介護等体験の実習指導は、2020 年度はオンデマンド型、2021 年度は同時双方向型、2022 年度は対面型（一部オンデマンド型併用）で実施した。

## 1 2020 年度 オンデマンド型による実習指導

COVID-19 の影響により本学では授業をオンラインで行うことが決定されると、介護等体験の実習指導を同時双方向型で行うか、オンデマンド型で行うかが喫緊の課題となった。当初は、「オンライン」と聞いて多くの人がイメージする同時双方向型（テレビ会議方式等）での授業を想定したが、データダイエットへの協力要請や複数の学生から通信環境の脆弱性を理由に受講を不安視する意見が寄せられたためオンデマンド型（インターネット配信方式等）で行うこととした。なお、通信環境の脆弱性に不安を感じる学生からの意見とは、通信速度等の負荷によって授業中に自分の PC がフリーズしてしまった場合、同時双方向型の授業では授業内容を見逃す可能性があり、そのことを危惧する声であった。そのため、仮に通信が途切れても再度見直しが可能なオンデマンド型を採用した。

また、2020 年度は「体験」の受け入れ先が大幅に限られたことから、「体験」は3 年生以上の履修者を優先し、履修者の大半を占める 2 年生の「体験」は次年度に延期した。

## 2 2021 年度 同時双方向型による実習指導

FD の一環で多くの大学が行っているように、本学でも学生による授業評価を実施しているが、2020 年度は COVID-19 の影響によって従来の方法（ピックアップした科目についてマークシート方式による回答）ではなく、全科目を対象にウェブでの回答となった。介護等体験では受講者 1 名から「フィードバックが不十分」との指摘があったことや、学生の通信環境整備を名目として大学から給付金が支給されたこと、オンライン授業も 1 年を経過し学生の通信環境も一定水準を確保したと思われることから、2021 年度は学生への発問および学生からの質問にリアルタイムで対応し、最適なフィードバックが可能となるように同時双方向型を採用した。そして、前年度に「体験」ができなかった 3 年生は事前指導を前年度に受講済みであることから、基礎的事項に関する内容を除く授業回について出席（受講）を求めた。

なお、2020 年度は中止した外部講師（特別支援学校教諭、社会福祉施設職員）による講義を 2021 年度は特別支援学校教諭による講義のみ再開した<sup>4</sup>。

## 3 2022 年度 対面型（一部オンデマンド型併用）による実習指導

東京など 19 の都道府県に発出された 4 回目の緊急事態宣言（期間 2021 年 7 月 12 日～9 月 30 日）以降は、医療重視から医療と社会経済の両立へとシフトしたこと、文部科学省（以下、文科省）が全国の大学に対面授業を適切に行うよう求める通知（2022 年 3 月 22 日）を出したことなどから、2022 年度は本学を含め多くの大学が対面授業を再開した<sup>5</sup>。そのため本学での介護等体験の実習指導は対面型で実施し、対面授業

を補完する形でオンデマンド型も併用した。オンデマンド型を併用したのは、後に詳述するが2020～2021年度の授業運営から得た教訓を踏まえてのことである。

なお、特別支援学校教諭および社会福祉施設職員を外部講師に迎えて行う講義は、3年ぶりに対面型で実施した。

#### Ⅳ 同時双方向・オンデマンド・対面 それぞれの利点をどう生かすか

コロナ禍におけるオンライン授業において、その運営に最も苦慮したのが実習、実験、実技といった科目だろう。経済同友会インターンシップ推進協会（2020）が指摘するように、オンライン実習には、直接触れなければ体験できないような類の実習はできない点や五感を活用した臨場感に乏しいため集中力の持続が難しいといった弱点がある反面、時間の効果的な活用やオンデマンド教材の活用によって学習の高度化・効率化が期待できる。このオンデマンド教材の活用による学習の効率化は、講義のような知識習得型の授業において最も効果を発揮する。なぜなら、オンデマンド型授業（オンデマンド教材）では、その特性から学習者が自分のペースで学習を進めることができ、必要に応じて反復学習が可能だからである。

実習指導は、知識習得の学習と体験による学習の2つの要素によって成り立つことから、知識習得の部分についてはオンデマンド教材を活用しながら対面授業において補足説明を行い受講者の理解度を把握する反転授業が最適と思われる。一方で、体験の部分については先行研究（民谷 2020, 経済同友会インターンシップ推進協会 2020 など）が指摘するようにオンラインでは限界があり、対面の効果が依然として大きい<sup>6</sup>。したがって、アフター・コロナにおける実習指導では、体験（障害の疑似体験等）とその体験からの学びを深化させる学修の工夫がこれまで以上に求められよう。

ところで、オンライン授業（同時双方向型、オンデマンド型）の利点はどのようなところにあり、その利点を対面型にどう取り込むことができるのだろうか。この点について筆者の2020～2022年までの授業実践を分析材料として考察してみたい。

まず、同時双方向型授業の場合、村上（2020, p.70）も指摘するように「90分の授業をそのまま配信するのであれば、リアルタイムで行う必要性も低くなり、学生の集中度も落ちてしまうことから、さまざまな工夫を行うことが必要となる」。〈さまざまな工夫〉について、村上はゼミなどの少人数授業であれば「15分ほど説明をしたあと、グループに分かれて議論を行い、10分ほどで議論の内容を全体共有する」例を示し、大人数授業であれば授業中にチャットを利用して学生から随時質問を受け付け回答する／教員が投げ掛けた発問について投票システムを使って回答後、その結果にもとづいて授業を進める／授業後に感想やコメントをアンケートシステムで収集し、次回に



フィードバックする／グループワークで設定したテーマについて議論する等をあげている（村上 2020, pp70-71）。村上が例示した実践例のうち、少人数授業の進め方については後述するオンデマンド型授業の構成と重なる部分があるので詳細はそちらに譲るが、大人数授業については同時双方向型授業をしたことがある人ならわかるようにチャットを利用した質問への回答がオンライン独自の方法である以外は対面型とほぼ変わらず、回線をつないでいるだけで実際は授業に参加していない（その可能性が高い）受講者もあり、対面型と比較したときに受講者にとっての利点は「通学の必要がないので、その時間を有効に使える」こと以外あまり見出せない。さらに同時双方向型における長時間視聴は、オンデマンド型のように受講者が自分のペースで受講できるわけではないため集中力の逓減やテレビの長時間視聴が脳に与える影響と同様の懸念も考えられる<sup>7</sup>。したがって、対面型が主流となるアフター・コロナにおいては、同時双方向型は教育方法の視点からみた場合、その強みは極めて限定的といえる。

それでは、オンデマンド型授業はどうだろうか。一般的にオンデマンド型授業は、コンテンツに動画を用い、その構成は図1のような構成となる。なお、図1の例では合計時間が90分を超えているが、これは明治大学が100分授業のためである。



出典：千田亮吉「明治大学における教育方法の工夫・改善について」  
拓殖大学 令和3年度FDワークショップ資料（2021年6月11日）

図1 オンデマンド型授業の構成の一例

図1の例では、1本の動画の長さが20分だが、インストラクショナル・デザイン<sup>8</sup>されたMOOCでは10分程度が主流である。受講者の集中力の持続を考えると動画の長さは10～15分が適当と思われる。例えば、昨今NHKの大河ドラマや民放のドラマが苦戦するなかNHKの連続テレビ小説はドラマ冬の時代にあっても一定の視聴率を確保している。これはコンテンツの問題だけでなく、放送時間の「長さ」に起因するのではないだろうか。こうした点も授業動画の作成ではポイントになると思われる。これらを踏まえて2022年度の授業で筆者が実行しているのが、オンデマンド教材を併用した対面授業で内容的には反転学習である（図2参照）。

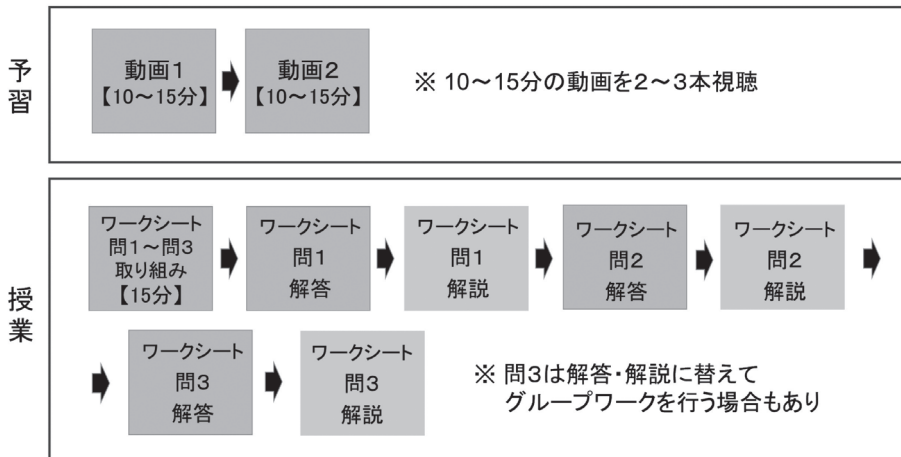


図2 オンデマンド教材を活用した対面型授業の構成例

筆者は、介護等体験（事前指導）だけでなく、講義科目（教育社会学など）においてもオンデマンド教材を併用した対面授業（反転授業）を実施している。そして、授業ではワークシートを活用している。介護等体験におけるレクチャーは、筆者がおこなう通常授業と特別支援学校の教諭（特別支援教育コーディネーター）および社会福祉施設の職員をゲストスピーカーに迎えておこなう特別授業で構成される。当然、授業の進め方が異なるので、使用するワークシートは2種類用意している（図3参照）。

月 日 限	介護等体験 ワークシート
学部	学部
学生番号:	氏 名:
<p>1 以下の設問に答えなさい。</p> <p>Q1 介護等体験を学ぶ意義について述べなさい。なお、「インクルーシブ教育」「個人の尊厳及び社会連帯」という言葉を使うこと。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
<p>Q2 体験を行う「特別支援学校」および「高齢者福祉施設（老人福祉施設）」とは、どのようなところですか。その特徴について説明しなさい。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
<p>2 特別支援学校、高齢者福祉施設それぞれの利用者とするときに留意すべきことは何ですか。その理由とあわせて説明しなさい。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	

月 日 限	介護等体験 ワークシート 外部講師版
学部	学部
学生番号:	氏 名:
<p>グループワークでの話し合いにおいて、以下の枠内をメモとして活用してください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
<p>ワーク 1 本日の課題を受けて「体験」で何を学び、その学びを将来の教職生活にどう生かしたいかを述べなさい。（グループワーク後に記入してください）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	

注) 左は通常授業用のワークシート、右は外部講師による特別授業用のワークシート

図3 ワークシートの一例

使用するワークシートにもとづき授業の進め方をみていくと、通常授業ではその回の授業の基本事項（知識習得）は動画を各自が視聴して学修済みとみなし、実際の授業では冒頭の15分（受講者の記入状況を見て時間の延長など微調整）で、問1のQ1～2を解答させる。その後、Q1について数人を指名し、自身の解答を答えてもらう。このとき想定した解答がすんなり返ってくる場合もあれば、理解が誤っている場合や不十分な場合があるので、確認の意味も含めて解説を行う。その後、Q2についても同様の手順をとる。これによって、受講者の理解度のチェックが可能となるが、気になる事柄も浮き彫りとなる。それは予習をしてこない学生が顕著なことである<sup>9</sup>。実際、ワークシートに全く記入できない者もいるため、ウェブから配信したテキストだけでなく動画の視聴も許可すると、その場で視聴する者もいる。そこで授業後、動画を掲出しているYouTubeを確認すると、予習動画の再生回数が受講者数と同等かそれ以上でなければならないが、実際にはそれより少なく、動画がvol.1～3と複数になると番号が大きくなるほど再生回数が少なくなる。こうした受講者の予習に取り組む姿勢は、主体的に授業に臨んでいるか否かにも比例する。そのためワークシートの問2は、本来グループワークを念頭に設計したものだが、授業では少数の予習済み者だけでグループワークが進行したり、グループによってはフリーライダーが多数を占める場合もあるため、受講者の様子をみながらグループワークに代えて筆者が解説をしながらフロアの受講者に発問し、その回答を確認しながら進める方法を採用する場合もあった。

一方、外部講師による授業では、これまでの知識習得型の学修にもとづき現場の〈生〉の話を聴いたうえで自身の将来の教職生活を描くという抽象的ではあるものの、誰でも議論しやすい内容であるためフリーライダーが発生しにくい傾向がみられた。ただし、議論の深度がいささか浅いこと、事前にオンデマンド教材による学習ができないことが課題として浮き彫りになった。

これらの実践例から幾つかの課題はあるものの対面型とオンデマンド型の併用、いわゆるブレンディッドが効果的と思われる。ブレンディッドの有効性については、アメリカ合衆国教育省が2010年に公表した『オンライン学習におけるエビデンスベースの実践評価』(*Evaluation of Evidence-Based Practices in Online Learning: A Meta-Analysis and Review of Online Learning Studies*)が参考になる。この報告書では、1996～2008年に行われたオンライン学習に関する1,000以上の実証研究のなかから信頼性が確保されている45本を分析したうえで効果量を抽出し、①学習結果をみると平均的にオンライン学習（online learning）を受けた者の方が、対面指導（face-to-face instruction）を受けた者よりも良いパフォーマンスをあげている。②オンライン学習のみ、対面指導のみよりも、その2つを組み合わせた指導（blended）の方がより高い効果をあげていた。③一人でオンライン学習をするよりも、協働的あ



るいは指導者主導のオンライン学習の方が高い効果量を示したことを指摘している。また、佐藤（2020）は、アフター・コロナにおいて生き残る大学教員を4つに類型化しているが、本稿の課題意識と照らした場合、佐藤のいう〈Ⅱ型 協同学習ファシリテーター〉<sup>10</sup>が該当すると思われる。

## V オンライン授業を学生はどう評価したか

最後にオンライン授業を受講者はどのように評価したかを記しておきたい。筆者は介護等体験の事後指導において、次年度へのフィードバックとして受講者に「事後評価」アンケートへの回答を依頼している。その回答の一部からコロナ禍におけるオンライン授業、さらには同時双方向型とオンデマンド型を受講者がどう評価したのかをみてみたい。コロナ前、コロナ禍ともに事前指導は文京、八王子国際それぞれのキャンパスごとに実施しているが、事後指導は両キャンパス合同で実施している。ここでは2021年度の事後評価データを用いる。2021年度は前年度に体験ができなかった2020年度履修者の一部が再履修したため文京履修者33名、八王子国際履修者42名の計75名が履修した。このうち事後指導には、当日COVID-19のワクチン接種、ワクチン接種による副反応、COVID-19感染等の理由で欠席した者を除く66名が参加しアンケートに回答した。回答者の内訳は、2年生34名、3年生28名、4年生1名、科目等履修生3名（大学院生1名、既卒者2名）である。

図4は「オンライン授業で良かった点」（複数回答可）を尋ねた結果である（無回答3人分を除く）。

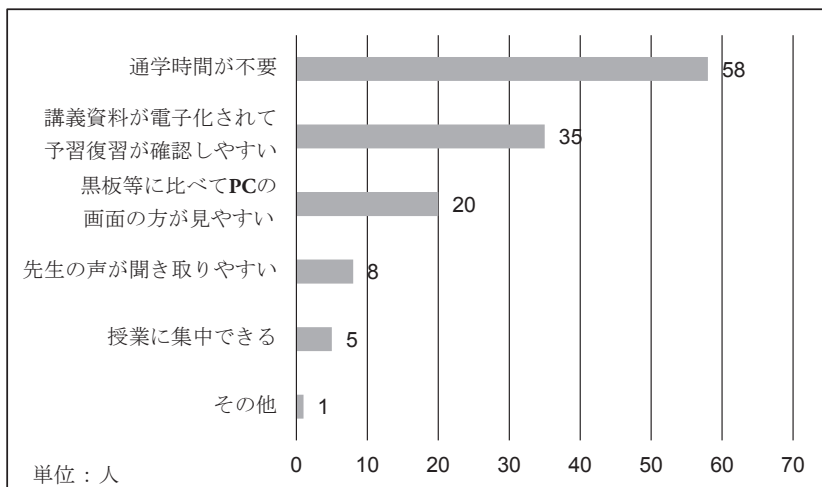


図4 オンライン授業で良かった点

オンライン授業の良かった点について、「通学時間が不要」が圧倒的に多く、次いで「講義資料が電子化されて予習復習が確認しやすい」となっている。これはオンデマンド型の場合、ウェブ配信のテキストとあわせて授業動画を繰り返し視聴することができる点が反映されたと思われる。その証左に「その他」を選択した者がその理由として「時間を個人の都合に合わせてられるのでとても良かった」と回答している。「通学時間が不要」ということは、学修の時間および場所を自分で決められることを意味するので、この結果は文科省が2021年3月にウェブで行った「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査」(有効回答1,744)の結果とも重なる。文科省調査では、「オンライン授業の良かった点」(n=1,583, 複数回答可)で最も多かったのが「自分の選んだ場所で授業を受けられた」79.3%、次いで「自分のペースで学修できた」66.1%だった。

次にオンデマンド型(2020年度)と同時双方向型(2021年度)の両方を受講した受講者(23名)に「どちらの方がわかりやすかったか」について授業方式を尋ね、その数値とオンデマンド教材の視聴回数とを設問間クロス集計した結果が表1である。

表1 授業方式と授業動画視聴回数のクロス集計結果 (N=23)

視聴回数	オンデマンドが良い	同時双方向が良い	どちらでも良い
動画を1回だけ見た	3	2	7
動画を2回見た	5	0	1
動画を3回以上見た	5	0	0

表1から授業動画の視聴回数が複数回の受講者ほどオンデマンド型を評価していることがわかる。このことから、オンライン授業の利点を対面型授業に生かすには、自分のペースで繰り返し学修できるオンデマンド教材の活用が有効と思われる。

## VI むすび

本稿で得られた知見を整理すると次のようになる。コロナ禍で行われたオンライン授業の2つの方式であるオンデマンド型と同時双方向型の利点をコロナ後の対面型授業に適用する場合、オンデマンド型(オンデマンド教材)に有益な点が多く推察された。例えば、①予習としてオンデマンド教材を活用し、授業は反転学習で理解を深める、②自分のペースで学修できるため集中度が高まる、③理解が不十分なところやもう一度確認したいところを繰り返し視聴できるので学修が深まる、などである。これらについてはすでに多くの研究で報告されているところだが、講義だけでなく実習(実

習指導)においても該当することが受講者による事後評価票の結果から検証できた。一方、同時双方向型のもつ利点を対面型授業で生かす方法については、現状では遠隔地との同時進行による授業運営(例えば、複数キャンパスでの同時授業や来校が難しいゲストスピーカーをオンラインで招く場合など)に限定される<sup>11)</sup>。

したがって、アフター・コロナにおける実習指導では、ブレンディッド(対面型授業とオンデマンド教材の併用)が、受講者の学修の深化に有効と考えられる。その際、対面型授業でどのようなことを扱い、オンデマンド教材ではどのような内容が望ましいのかを考えると中央教育審議会会長を務めた安西の指摘が参考になる。安西(2022)は変化の激しいこれからの時代を生き抜くうえで身につけるべき「学びの基本項目」として「知識を鍛える」ことと「社会的関係を築く力」をあげている。ここで「知識を鍛える」とは「自分の目標を見つけ、教え手や他の学び手とお互いの目標を共有し、目標を達成するための新しいやり方を工夫し、いろいろな方法を試し、何度も繰り返し、適切なやり方を身につけ、さらに新しい目標を見つけていく、これを『知識』について行うということ」(安西 2022, p268)だといい、続けて「『知識を鍛える』には『経験から学ぶ』ことが必要」だともいう(安西 2022, p272)<sup>12)</sup>。この安西の指摘を踏まえれば、対面型授業では、受講者が他者との協働による経験をとおして自身のもつ知識を上書きするような授業運営が求められ、そのベースとなる知識を修得する仕掛けとしてオンデマンド教材が重要な役割を担うといえよう。

最後に、本稿で用いたデータは、受講者数が100名に満たない小規模なサンプルにもとづいており、この結果がただちに一般化できるとはいえないことから、さらなる精査が課題である。

## 【付記】

コロナ禍を経て、介護等体験の意義をいま一度問う必要があるのではないだろうか。出自にまつわる問題はさておき、なぜ「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性」(介護等体験特例法 第一条)が義務教育の教員にだけに求められるのか。インクルーシブ教育が進められるなかで障害児者への理解を深めることについては、教育職員免許法および同施行規則の改正によって2019年度から「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を扱う科目が必修化されたことで、特別支援教育および特別支援学校に関する理解を深める意義は新設科目が果たしている。それでも現場における「体験」に意義があるとの指摘もあろうが、その体験も「実習」ではなく「体験」であるがゆえに限界がある。2000年12月の文部省通知「介護等体験の円滑な実施について」では、「一部の学生に心構えや態度に問題がある」ことを指摘しているが、「介護、介助のほか、障害者等の話相手、散歩の付添いなどの交流等の体験、あるいは掃除や洗濯といった、障害者等と直接接するわけで

はないが、受入施設の職員に必要とされる業務の補助など、介護等の体験を行う者の知識・技能の程度、受入施設の種類、業務の内容、業務の状況等に応じ、幅広い体験」(文部事務次官通達 平成9年11月26日文教教第230号)が目的とされ、実習のようにこれまで学んできた専門性を生かす機会がないこともその一因と思われる。

さらに COVID-19 の影響で、文部科学省から令和2年度から令和4年度までの間に限って特例的に介護等体験の代替措置が示されたが、在学生向けの代替措置<sup>13</sup>のうち教職課程を有する大学の多くが選択したと思われるのが「在学する大学等において、令和4年度までに(独)国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目に係る印刷教材の学修の成果を確認する措置」である。この措置では、教材に「視覚障害児の教育課程と指導法」と「聴覚障害児の教育課程と指導法」が提供されているが、代替措置として利用する場合、いずれか一方の学修で十分とされる。ここで注目したいのは、介護等体験は特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間の体験が課されるにもかかわらず、この場合の代替措置では特別支援学校・特別支援教育に関する学修しか対応していないことである。つまり、社会福祉施設での学修の代替としては機能していない。仮に社会福祉領域が文科省の所管外だからとすれば、そもそも科目の制度設計に無理があるからではないだろうか。ゆえに、いま一度「介護等体験」を教職として学ぶことの意義について精査する必要があると考える<sup>14</sup>。

- 1 2022年7月現在、33の大学26の企業・団体が参加(正会員)し、累計560講座149万人が利用している。
- 2 日本のMOOCのプラットフォームの一つであるgaccoで2014年に『インターネット』講座を担当した村井純・慶応大学教授は、初め、通常の授業と同じ組み立てで講義をビデオの撮影に臨み、10分間隔で講義を区切った。しかし、自身で見返したところ、授業がぶつ切りになり非常に分かりにくかったため、1テーマが10分で完結するよう授業を組み立て直した(福原2014, p.44)という。こうした授業構成のヒントは、大学におけるオンライン授業の組み立て方の参考になる。
- 3 社会福祉施設での体験受入の取りまとめを担う東京都社会福祉協議会は、受入施設に対して「実習ではなく『体験』であること」を強調し、「『体験』する学生は、介護や社会福祉の専門知識を修得してはいることをご理解ください。受け入れ施設をはじめとした全関係者が、介護等『体験』であることを十分に認識することが、この事業の重要な鍵になります」と記している(『社会福祉施設における介護等体験受け入れのポイント:より豊かな介護等体験をめざして』東京都社会福祉協議会, 2009, p.3)。
- 4 2021年度は受入数が大幅に制限されたものの特別支援学校での体験は実施されたのに対し、高齢者福祉施設での体験はオンライン体験の施設を除きすべて中止となった。
- 5 文部科学省は、「大学等における令和4年度前期の授業の実施方針等に関する調査の結果について」(2022年6月3日)を公表し、3月22日の調査実施時点で99.3%の大学が「半分以上

を対面授業とする予定」と回答した。

- 6 文部科学省が7月28日に公表した2022年度の全国学力・学習状況調査の結果では、理科（概ね3年に一度の実施で前回は2018年度）がコロナ禍で観察や実験を重視する新学習指導要領に対応できなかったことが影響し、中学3年では平均正答率が49.7%と5割を切った。義務教育段階における知見の一つだが、大学における実習・実験・実技の非対面化の影響を考えるうえで示唆に富む。
- 7 長時間視聴が脳に与える悪影響についての研究では、18～30歳を対象としたTina Hoang & Kristine Yaffeによる米国での調査、50歳以上（平均67.1歳）を対象としたDaisy Fancourt & Andrew Steptoeによる英国での調査（2019）などがある。
- 8 インストラクショナル・デザインとは、学習者の自由度を確保しつつ高い学習効果をめざす授業設計のことをいう。福原（2014）によれば、アメリカの大学では、一般に授業設計において、学習の最小単位であるエレメント（「〇〇が理解できる」）が基本にあり、複数のエレメントからサブテーマが作られ、複数のサブテーマからテーマが作られるという階層構造になることが望ましい。MOOCの場合、10分程度の動画がエレメントに当たる。
- 9 中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月26日）の提言を受け、文部科学省が国立教育政策研究所とともにインターネット上で初めて実施した「全国学生調査」でもそれは裏づけられている。「予習・復習・課題など授業に関する学習」時間を尋ねた項目で最も多かった回答は「1週間で1～5時間」でその割合は58%を占め、0時間の9%とあわせると実に67%に達する。
- 10 佐藤（2020, pp80-82）が指摘する4類型とは、〈Ⅰ型 スーパー講師〉伝統的知識から最先端の知識までをわかりやすく魅力的に記憶に残るように伝えられる卓越した教育力を持つ教員、〈Ⅱ型 協同学習ファシリテーター〉実験・実習やアクティブラーニングを取り入れた授業において協同学習を促すことができる教員、〈Ⅲ型 社会学連携コーディネーター〉教室やオンラインでの学びを職場・地域・世界といった実社会と接続させ真正な学びをもたらすことのできる教員、〈Ⅳ型 学習コーチ〉多様な学習者のニーズに対応する学びを提案しつつ学習計画の作成や学習動機の向上を個別に支援できる教員である。
- 11 例えば、受講者による「事後評価」アンケートの「オンライン授業で特別支援学校教諭による講義を受講した際の感想」を尋ねた項目では、「とても意味があった」が48.5%、「ある程度意味があった」が30.3%とあわせて78.8%だった。この結果から推察されるように、その場に招くことが難しいゲストスピーカーを同時双方向型で活用することは有効だと思われる。
- 12 安西の指摘は、知識の価値はそれ自体にあるのではなくその人の人生にとって、あるいは社会にとってどのくらい役立つのかという手段としての知性の有効性を強調したデューイの道具主義（instrumentalism）にも通じるとと思われる。
- 13 在学生向けの代替措置として文科省は4つを示している。一つは「大学等において、令和4年度までに、特別支援学校の教職課程において開設されている特別支援教育に関する科目の単位を1単位以上修得した場合」、2つ目は「令和4年度までに、医療関係職種等の養成施設に指定されている大学等において開設される科目のうち介護等に関する専門的知識及び技術を重要な事項として含むものとして当該大学等が認めるものの単位を1単位以上修得した場合」、3つ目は「令和4年度までに、文部科学大臣・厚生労働大臣の確認を受けた大学等における社会福祉に関する実習演習科目の単位を1単位以上修得した場合」、そして4つ目が「在学する大学等において、令和4年度までに（独）国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定



通信教育の科目に係る印刷教材の学修の成果を確認する措置を受けた場合」である。

- 14 2000年から導入された総合演習は「教職に関する科目」の必修科目だったが、教職実践演習の導入によって2010年度入学生から事実上廃止された。総合演習の設置の趣旨が2000年度から始まった「総合的な学習の時間」の指導力を涵養することにあったことからすれば、この廃止は妥当だったのか疑問が残る（その後、教育職員免許法施行規則の改正によって2019年4月から「総合的な学習の時間の指導法」を開設）。一方、介護等体験について学外での体験（指導、評価を求めない交流・体験）にその意義を求めるならば、2015年の中教審第184号答申で示された学校インターンシップで代替可能と思われる。

## 文献

- 有馬比呂, 2022, 「新型コロナウイルス感染症蔓延時の『教育実習』と『介護等体験』の対応」, 『近畿大学工学部教職課程年報』 vol. 8, pp.15-19.
- 安西祐一郎, 2022, 『教育の未来～変革の世紀を生き抜くために～』中央公論新社.
- 市橋真奈美, 2022, 「『介護等体験』の事前・事後指導のあり方の検討－社会福祉施設における体験を中心に－」, 『関西福祉大学研究紀要』 25 卷, pp.39-42.
- 海口浩芳, 2021, 「障害児者・高齢者への理解を深める」, 拓殖大学教職課程運営委員会, 『教職パイオニア No.24』, pp.33-37.
- 海口浩芳, 2022, 「障害児者・高齢者への理解を深める」, 拓殖大学教職課程運営委員会, 『教職パイオニア No.25』, pp.21-25.
- 経済同友会インターンシップ推進協会, 2020, 「オンライン実習に関する教育価値向上のポイントについて（報告）」
- 佐藤浩章, 2020, 「ポスト・コロナ時代の大学教員とFD」, 『現代思想 コロナ時代の大学』 2020年10月号, pp.75-84.
- 高橋一夫, 山口香織, 北野富美子, 2021, 「保育者養成における模擬保育の意義に関する一考察（4）－新型コロナウイルス感染症対策下における実習指導の在り方について－」, 神戸親和女子大学, 『教職課程・実習支援センター研究年報』 第4号, pp.75-86.
- 民谷健太郎, 2020, 「オンライン臨床実習の実践報告～教員の時間的コスト・労力的コストを抑える工夫～」, 『医学教育』 51 卷 3 号, pp.252-254.
- 福原美三, 2014, 「国内大学が本格的に講義を配信 狙いは「理想の授業」作り」『エコノミスト』 2014年8月5日号, pp.44-45.
- 藤本豊, 2021, 「新型コロナウイルス禍でのオンライン授業を振り返って－受講者のリアクションペーパーとインタビューから－」, 『明治大学教職課程年報』 43 卷, pp.101-111.
- 古川雅子, 2020, 「オンライン授業の歴史と現状：新たな学びのかたちを拓く」, 国立情報学研究所, 『NII Today 第88号 ITを活用した新型コロナウイルス対策：教育や研究を止めないために』 (<https://www.nii.ac.jp/today/88/6.html#:~:text=取得日2022年8月8日>)
- 村上正行, 2020, 「コロナ禍における大学でのオンライン授業の実情と課題」, 『現代思想 コロナ時代の大学』 2020年10月号, pp.67-74.
- 森鼻久美子, 2021, 「オンライン環境における実験・実習指導－物理学実験での取り組み」, 名古屋大学高等教育研究センター, 『名古屋高等教育研究』 第21号, pp.77-87.
- Daisy Fancourt & Andrew Steptoe, 2019, Television viewing and cognitive decline in older age: findings from the English Longitudinal Study of Ageing, *SCIENTIFIC REPORTS*. (<https://>

[www.nature.com/articles/s41598-019-39354-4.pdf](https://www.nature.com/articles/s41598-019-39354-4.pdf) : 取得日 2022 年 8 月 8 日)

Dewey, John, 1919, *Reconstruction in Philosophy*, Henry Holt & Co. (= 清水幾太郎・禮子訳, 1968, 『哲学の改造』岩波書店)

Tina Hoang & Kristine Yaffe, 2015, How much TV you watch as a young adult may affect midlife cognitive function, *The JAMA Network Journals*. (<https://www.sciencedaily.com/releases/2015/12/151202132515.htm> : 取得日 2022 年 8 月 8 日)

U.S. Department of Education, 2010, *Evaluation of Evidence-Based Practices in Online Learning: A Meta-Analysis and Review of Online Learning Studies*.